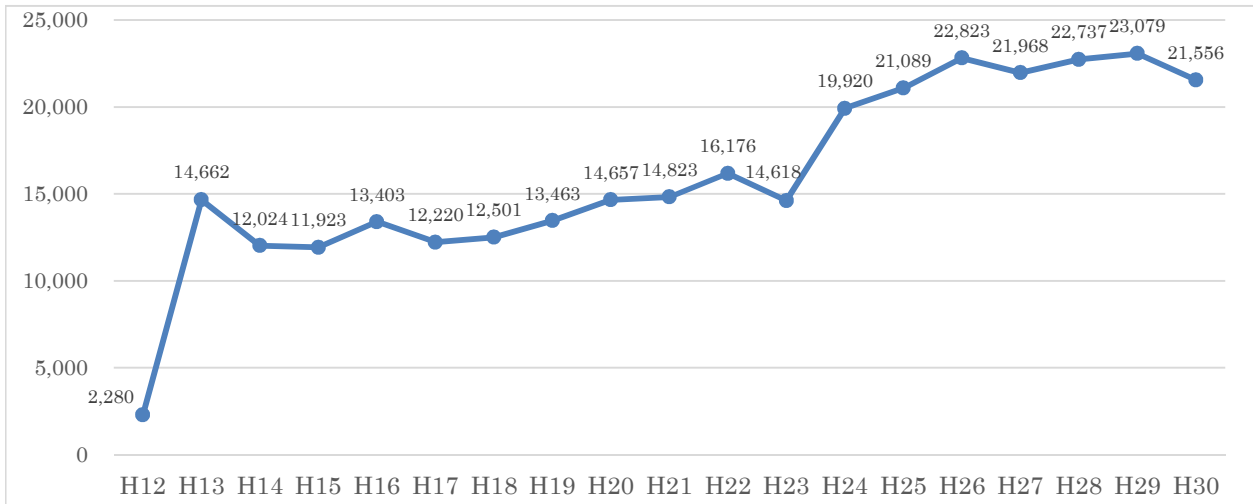


平成 30 年におけるストーカー事案及び配偶者からの暴力事案等への対応状況について

第 1 ストーカー事案への対応状況

1 ストーカー事案の相談等状況

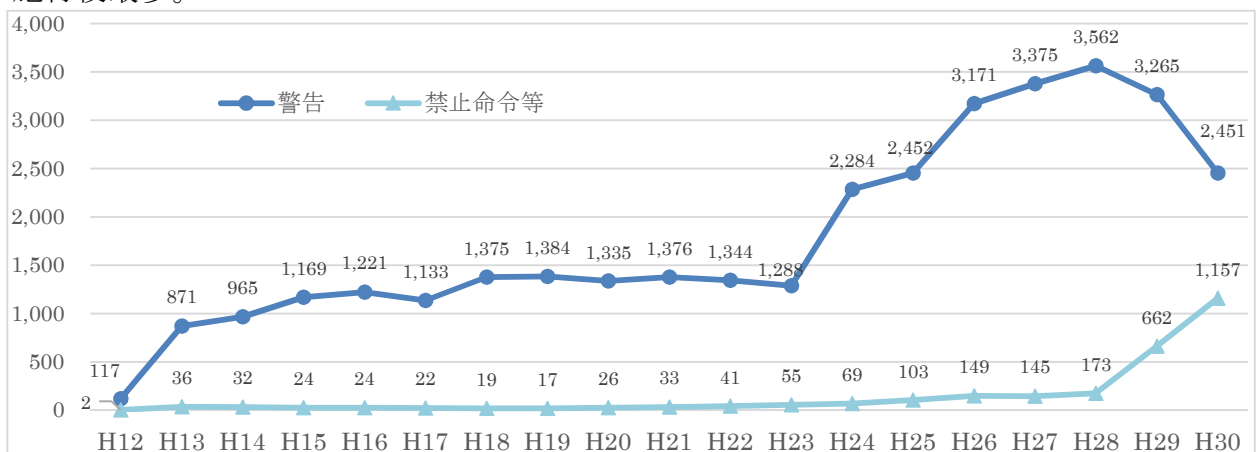
相談等件数は、平成 30 年は 21,556 件（前年比－1,523 件，－6.6%）と減少したが、24 年以降依然として高水準で推移。



注) 平成 12 年は、ストーカー規制法の施行日（11 月 24 日）以降の件数

2 ストーカー規制法に基づく行政措置

ストーカー規制法に基づく警告は、平成 24 年以降増加していたが、29 年から減少し、30 年も 2,451 件（前年比－814 件，－24.9%）と減少。禁止命令等は緩やかな増加傾向にあったが、29 年から急増、30 年も 1,157 件（前年比＋495 件，＋74.8%）と急増し、法施行後最多。



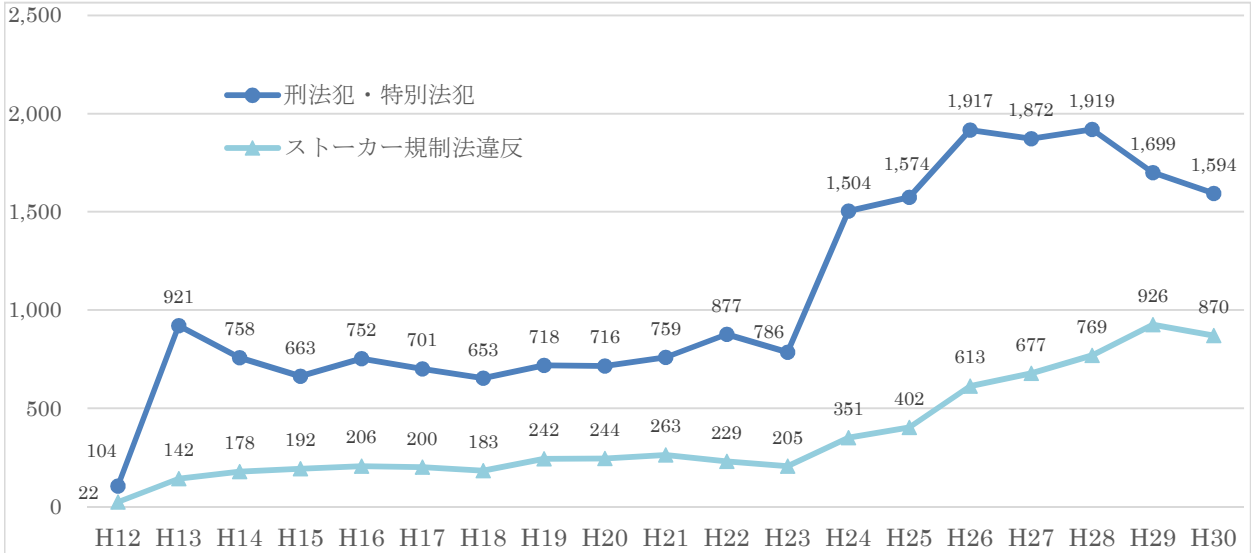
	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
警告	3,171	3,375	3,562	3,265	2,451
禁止命令等	149	145	173	662	1,157
うち緊急禁止命令等	—	—	—	267	483
仮の命令	2	0	0	0	—

注 1) 緊急禁止命令等は、平成 29 年 6 月 14 日（改正法の施行日）以降の件数

注 2) 仮の命令については、平成 29 年 6 月 14 日、改正法の施行により廃止

3 ストーカー事案の検挙状況

ストーカー規制法違反の検挙は、平成 24 年以降増加していたが、30 年は 870 件（前年比－56 件，－6.0%）と減少。一方、ストーカー事案に関連する刑法犯・特別法犯の検挙は、24 年以降高水準で推移していたが、29 年から減少し 30 年も 1,594 件（前年比－105 件，－6.2%）と減少。



罪種別内訳

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
刑法犯・特別法犯	1,917	1,872	1,919	1,699	1,594
殺人（既遂）	5	0	1	1	1
殺人（未遂）	9	11	11	8	4
傷害	213	197	180	107	89
暴行	179	169	165	167	149
脅迫	465	362	363	285	231
強要	62	57	69	58	55
恐喝	35	15	30	26	20
逮捕監禁	26	30	17	20	18
強制性交等	14	23	21	15	22
強制わいせつ	27	39	54	46	54
窃盗	89	95	79	82	87
住居侵入	309	315	345	305	311
器物損壊	155	150	169	139	127
名誉毀損	33	30	38	36	48
暴力行為等処罰法違反	30	32	24	11	11
銃刀法違反	64	55	44	49	32
軽犯罪法違反	34	31	21	39	34
迷惑防止条例違反	60	88	107	131	129
その他	108	173	181	174	172
ストーカー規制法違反	613	677	769	926	870
ストーカー行為罪	598	647	735	884	762
禁止命令等違反	15	30	34	42	108

注) 刑法犯・特別法犯の検挙は、

- ・複数罪名で検挙した場合は、法定刑が最も重い罪名で計上
- ・殺人を除き、未遂のある罪については未遂を含む。
- ・「その他」は、現住建造物等放火、業務妨害、わいせつ目的略取 児童福祉法違反 等

4 警察本部長等の援助

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
警察本部長等の援助申出受理件数		7,649	8,139	8,252	9,007	7,647
内訳 (複数計上)	被害防止措置の教示	2,034	2,013	2,145	2,414	1,978
	被害防止交渉に必要な事項の連絡	359	369	427	542	655
	行為者の氏名及び連絡先の教示	329	304	361	380	422
	被害防止交渉に関する助言	366	374	374	486	550
	被害防止活動を行う民間組織の紹介	187	154	99	133	126
	被害防止交渉場所として警察施設の利用	240	173	126	162	144
	被害防止に資する物品の教示又は貸出	769	606	719	778	647
	警告等を実施した旨の書面の交付	133	95	87	139	141
その他被害防止のために適切な援助	5,804	6,696	6,864	6,777	6,702	

注1) 複数の対応をした場合は、それぞれに計上

注2) 「その他被害防止のために適切な援助」は、110番緊急通報登録システムへの登録、住民基本台帳閲覧等に係る支援措置等

5 その他の対応

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
被害者への防犯指導	19,680	19,703	22,097	22,549	21,358
加害者への指導警告	9,426	9,858	11,598	12,264	11,210
パトロール	5,851	7,573	6,871	7,817	5,902
他機関等への引継ぎ	340	328	321	385	370
被害者を他機関等へ引継ぎ		105	80	91	87
加害者を他機関等へ引継ぎ		223	241	294	283
その他対応	3,073	2,355	2,606	2,383	3,414

注1) 複数の対応をした場合は、それぞれに計上

注2) 「他機関等への引継ぎ」の「他機関等」は、市町村、婦人相談所、医療機関等

注3) 「その他対応」は、GPS機能付き緊急通報装置の貸出し、法テラスの教示等

6 ストーカー事案の被害者・加害者の状況等 (※以下は全て相談等件数(21,556件)の内訳)

(1) 被害者の性別

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年の割合
男性	2,432	2,341	2,557	2,698	2,607	12.1%
女性	20,391	19,627	20,180	20,381	18,949	87.9%

(2) 被害者の年齢

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年の割合
10歳代	2,102	2,043	2,065	2,295	2,109	10.0%
20歳代	8,042	7,519	7,985	8,030	7,585	35.8%
30歳代	5,940	5,674	5,658	5,645	5,182	24.5%
40歳代	4,041	3,851	4,163	4,304	3,906	18.4%
50歳代	1,487	1,516	1,499	1,523	1,556	7.3%
60歳代	569	558	507	554	556	2.6%
70歳以上	199	214	273	250	271	1.3%
年齢不詳	28	23	21	29	9	0.0%
密接関係者	415	570	566	449	382	

注1) 「密接関係者」とは、恋愛感情等の対象となった者と社会生活において密接な関係を有する者(家族、友人等)

注2) 「割合」は、密接関係者を除いた特定の者を被害者とする件数(21,174件)に占める割合

(3) 加害者の性別

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年の割合
男性	19,593	18,819	19,089	19,093	17,693	82.1%
女性	2,460	2,429	2,584	2,749	2,648	12.3%
不明	770	720	1,064	1,237	1,215	5.6%

(4) 加害者の年齢

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年の割合
10歳代	894	858	865	877	878	4.1%
20歳代	4,350	4,079	4,235	4,205	3,954	18.3%
30歳代	5,534	5,158	5,041	4,803	4,375	20.3%
40歳代	4,844	4,557	4,785	4,812	4,368	20.3%
50歳代	2,309	2,261	2,424	2,606	2,551	11.8%
60歳代	1,545	1,510	1,430	1,501	1,467	6.8%
70歳以上	654	615	681	786	813	3.8%
年齢不詳	2,693	2,930	3,276	3,489	3,150	14.6%

(5) 被害者と加害者の関係

交際相手及び配偶者が約半数であり、面識なし及び行為者不明が約15%。

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年の割合
特定の者	22,408	21,398	22,171	22,630	21,174	98.2%
配偶者（内縁・元含む）	1,959	1,690	1,712	1,698	1,667	7.7%
交際相手（元含む）	11,641	10,888	10,667	10,350	9,323	43.3%
知人友人	2,593	2,722	3,002	3,035	2,762	12.8%
勤務先同僚・職場関係	2,367	2,490	2,677	2,540	2,786	12.9%
面識なし	1,322	1,281	1,597	1,716	1,617	7.5%
その他	1,264	1,130	1,083	1,494	1,369	6.4%
関係（行為者）不明	1,262	1,197	1,433	1,797	1,650	7.7%
密接関係者	415	570	566	449	382	1.8%

注) 「その他」は、その他の家族、同居人、従業員と客、近隣住民 等

(6) 動機

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
ストーカー規制法に抵触する動機	20,749	19,755	20,244	20,275	18,745
好意の感情	15,363	15,419	15,738	15,904	14,688
好意が満たされず怨恨の感情	5,386	4,336	4,506	4,371	4,057
ストーカー規制法に抵触しない動機	620	670	644	702	675
精神障害（被害妄想含む。）	107	85	78	93	85
職場・商取引上トラブル	23	42	30	23	48
その他怨恨の感情	137	193	203	210	199
その他	353	350	333	376	343
不明	1,454	1,543	1,849	2,102	2,136

注) 「その他」は、離婚に伴うトラブル、金銭貸借トラブル、親権問題 等

(7) 行為形態別発生状況

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
1号 つきまとい・待ち伏せ等	11,379	11,352	11,643	12,050	11,000
2号 監視していると告げる行為	1,479	1,362	1,428	1,219	1,271
3号 面会・交際の要求	10,987	10,426	10,946	9,883	8,863
4号 乱暴な言動	4,374	4,166	4,468	3,680	3,557
5号 無言電話・連続電話・メール	7,767	6,608	6,321	7,322	6,487
6号 汚物等の送付	174	139	180	181	201
7号 名誉を害する行為	874	861	929	762	771
8号 性的羞恥心を害する行為	1,135	1,134	1,253	1,212	1,213
その他（ストーカー規制法で規制されていない嫌らせ行為等）	344	528	676	463	435

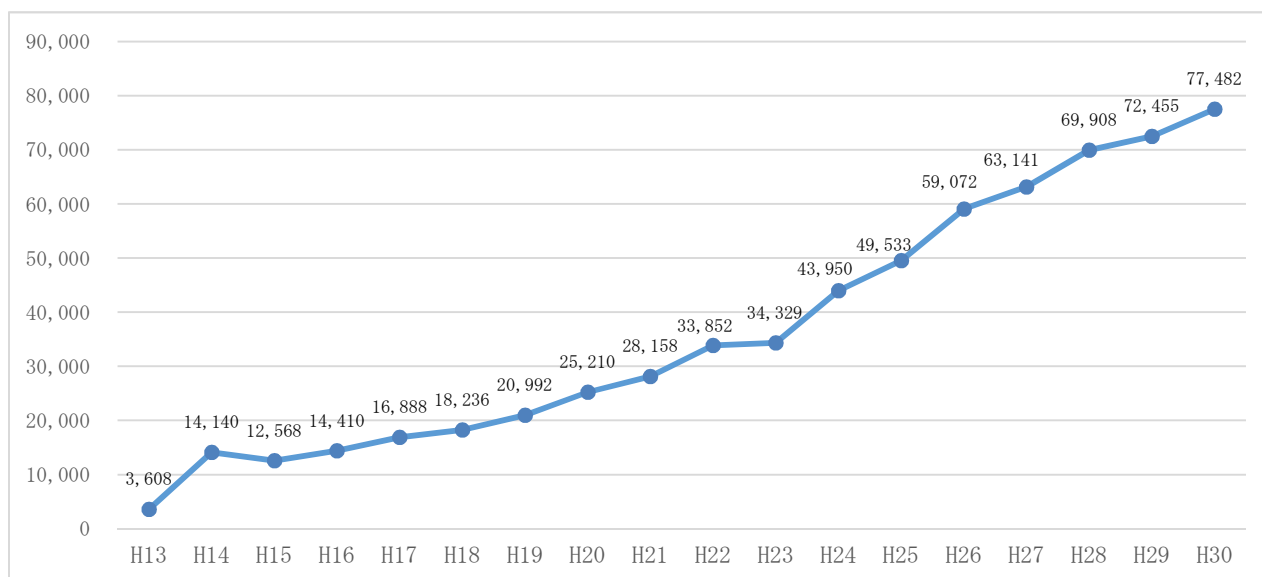
注1) 複数に該当する事案は、それぞれに計上

注2) 「その他」は、ストーカー規制法第2条第1項各号に該当しない単発的なメールの送信 等

第2 配偶者からの暴力事案等への対応状況

1 配偶者からの暴力事案等の相談等状況

相談等件数は、継続して増加し、平成30年は77,482件（前年比+5,027件、+6.9%）とDV防止法施行後最多。



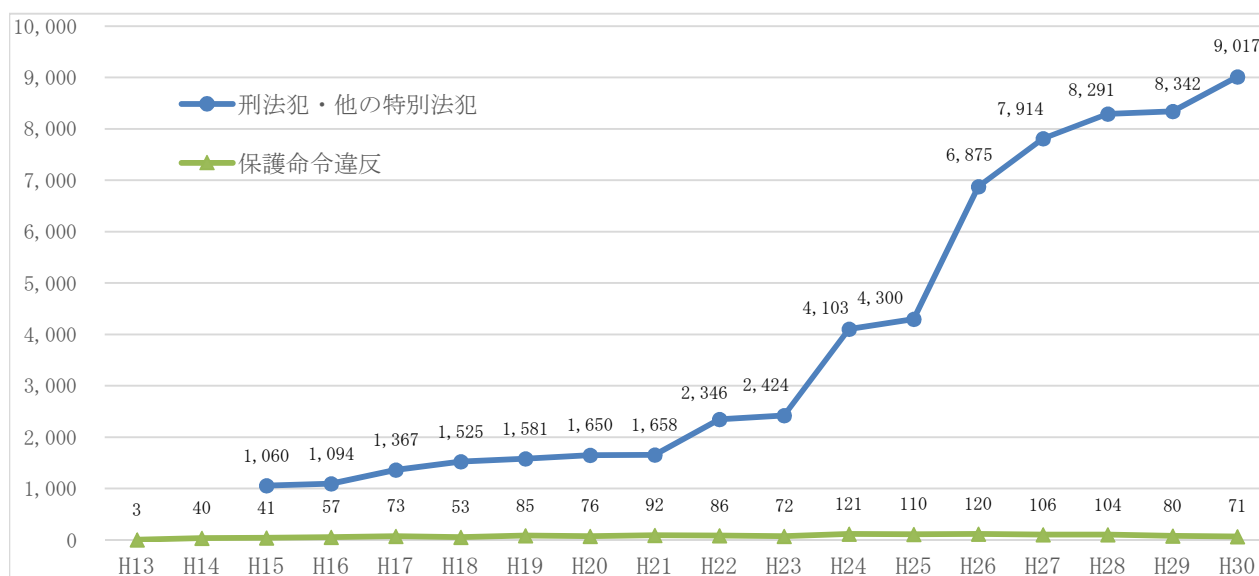
注1) 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた被害者の相談等を受理した件数

注2) 平成13年は、DV防止法の施行日（10月13日）以降の件数

注3) 法改正を受け、平成16年12月2日施行以降、離婚後に引き続き暴力を受けた事案について、平成20年1月11日施行以降、生命等に対する脅迫を受けた事案について、また、平成26年1月3日以降、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手方からの暴力事案についても計上

2 配偶者からの暴力事案等の検挙状況

保護命令違反の検挙は、平成30年は71件（前年比-9件、-11.3%）と27年以降減少。一方、配偶者からの暴力事案等に関連する刑法犯・特別法犯の検挙は、30年は9,017件（前年比+675件、+8.1%）であり、継続して増加。



注) 刑法犯・他の特別法犯の統計は平成15年から集計

罪種別内訳

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
刑法犯・他の特別法犯	6,875	7,914	8,291	8,342	9,017
殺人（既遂）	3	3	2	1	2
殺人（未遂）	99	96	100	90	109
傷害致死	1	2	0	3	3
傷害	2,890	2,963	2,991	2,934	2,958
暴行	3,202	4,091	4,409	4,510	5,233
脅迫	144	143	153	149	110
強制性交等	4	10	4	11	6
強制わいせつ	4	1	5	0	5
住居侵入	58	59	62	63	46
逮捕監禁	27	18	20	21	12
器物損壊	100	99	116	109	89
公務執行妨害	-	-	32	32	24
現住建造物等放火	-	-	14	15	11
暴力行為等処罰法違反	164	169	172	238	252
銃刀法違反	29	49	46	38	39
その他	150	211	165	128	118
保護命令違反	120	106	104	80	71

注1) 刑法犯・他の特別法犯の検挙は、

- ・複数罪名で検挙した場合は、法定刑が最も重い罪名で計上
- ・殺人を除き、未遂のある罪については未遂を含む。
- ・平成27年までの公務執行妨害、現住建造物等放火は「その他」に計上
- ・「その他」は、恐喝、未成年者略取、強盗、覚せい剤取締法違反、大麻取締法違反 等

3 配偶者暴力防止法に基づく対応

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
医療機関からの通報	101	110	126	116	136
裁判所からの書面提出要求	2,967	2,794	2,505	2,223	2,092
裁判所からの保護命令通知	2,576	2,415	2,143	1,859	1,726
うち接近禁止命令のみ	185	175	135	126	118
うち退去命令のみ	4	2	4	2	3
うち接近禁止命令・退去命令	61	43	27	27	20
うち接近禁止命令・電話等禁止命令	1,744	1,589	1,452	1,211	1,131
うち接近禁止命令・電話等禁止命令・退去命令	582	606	525	493	454

4 警察本部長等の援助

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
警察本部長等の援助申出受理件数	20,741	21,642	21,271	21,904	21,846	
内訳 (複数計上)	被害を自ら防止するための措置の教示	5,710	6,096	6,868	7,394	8,133
	住所等を知られないようにする ための措置	5,860	5,807	5,017	4,517	4,544
	住民基本台帳閲覧等に係る支援 行方不明者届への対応	3,042	2,917	2,615	2,393	2,098
	上記両方	1,199	1,407	1,045	1,189	1,259
	被害防止交渉に関する事項についての助言	1,036	1,040	1,071	1,394	1,311
	加害者への被害防止交渉のための必要な連絡	377	427	838	466	532
	被害防止交渉を行う場所としての警察施設の利用	433	445	363	407	434
	その他	7,029	7,986	8,513	8,820	9,520

注1) 複数の対応をした場合は、それぞれに計上

注2) 「その他」は、110番緊急通報登録システムへの登録 等

5 その他の対応

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
防犯指導・防犯機器貸出し	52,556	55,055	62,129	66,042	72,040
保護命令制度の説明	38,058	34,618	35,462	36,885	37,555
加害者への指導警告	25,598	31,752	39,851	44,361	51,172
関係機関への連絡	6,302	8,404	7,550	8,774	12,530
被害者について関係機関へ連絡		7,934	7,029	8,198	11,851
加害者について関係機関へ連絡		470	521	576	679
パトロール	4,854	3,593	4,641	4,275	4,278
その他の措置	12,579	10,379	9,489	8,804	9,783

注1) 複数の対応をした場合は、それぞれに計上

注2) 「関係機関への連絡」の「関係機関」は、配偶者暴力相談支援センター、市町村、児童相談所、医療機関 等

注3) 「その他の措置」は、GPS機能付き緊急通報装置の貸出し、法テラスの教示、転居時の立会い 等

6 配偶者からの暴力事案等の被害者・加害者の状況等 (※以下は全て相談等件数 (77,482 件) の内訳)

(1) 被害者の性別

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 30 年の割合
男性	5,971	7,557	10,496	12,440	15,964	20.6%
女性	53,101	55,584	59,412	60,015	61,518	79.4%

(2) 被害者の年齢

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 30 年の割合
10 歳代	1,206	1,272	1,325	1,359	1,369	1.8%
20 歳代	13,294	14,272	15,969	16,508	18,145	23.4%
30 歳代	18,122	18,636	20,524	20,873	21,855	28.2%
40 歳代	14,475	15,833	17,350	18,066	18,687	24.1%
50 歳代	5,523	5,975	6,962	7,491	8,335	10.8%
60 歳代	3,666	3,864	4,251	4,093	4,365	5.6%
70 歳以上	2,753	3,225	3,512	4,038	4,661	6.0%
年齢不詳	33	64	15	27	65	0.1%

(3) 加害者の性別

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 30 年の割合
男性	53,090	55,550	59,425	59,939	61,452	79.3%
女性	5,982	7,591	10,483	12,516	16,030	20.7%

(4) 加害者の年齢

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 30 年の割合
10 歳代	665	757	802	818	900	1.2%
20 歳代	10,398	11,540	13,164	13,959	15,615	20.2%
30 歳代	17,463	18,216	20,056	20,231	21,179	27.3%
40 歳代	15,617	16,806	18,285	19,021	19,671	25.4%
50 歳代	6,697	7,031	8,176	8,497	9,444	12.2%
60 歳代	4,608	4,675	4,951	4,896	4,939	6.4%
70 歳以上	3,519	3,994	4,372	4,900	5,566	7.2%
年齢不詳	105	122	102	133	168	0.2%

(5) 被害者と加害者の関係

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 30 年の割合
婚姻関係 (元含む)	45,551	48,193	53,446	55,338	58,928	76.1%
内縁関係 (元含む)	6,119	5,722	5,767	5,574	5,897	7.6%
生活の本拠を共にする交際をする関係(元含む)	7,402	9,226	10,695	11,543	12,657	16.3%

注1) 「内縁関係」は、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合をいう。

注2) 生活の本拠を共にする交際 (婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。) をする関係 (元含む) の件数は、平成 26 年 1 月 3 日の改正法施行以降のもの。

第3 私事性的画像に係る事案への対応状況

1 私事性的画像に係る事案の相談等状況 (※以下(5)以外、全て相談等件数(1,347件)の内訳)

(1) 相談等件数

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
相談等件数	110	1,143	1,063	1,243	1,347

注) 平成26年は、私事性的画像被害防止法の施行日(11月27日)以降の件数

(2) 被害者の性別・年齢

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年の割合
男性	11	102	84	105	90	6.7%
女性	99	1,041	979	1,138	1,257	93.3%
19歳以下	24	223	236	307	352	26.1%
20歳代	41	434	442	468	515	38.2%
30歳代	16	257	194	214	254	18.9%
40歳代	16	170	140	183	158	11.7%
50歳代	7	42	40	60	54	4.0%
60歳代	1	7	6	6	4	0.3%
70歳以上	0	3	2	2	3	0.2%
年齢不詳	5	7	3	3	7	0.5%

(3) 加害者の性別・年齢

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年の割合
男性	88	1,019	949	1,039	1,181	87.7%
女性	8	53	57	103	62	4.6%
不明	14	71	57	101	104	7.7%
19歳以下	4	116	117	130	171	12.7%
20歳代	20	251	256	294	334	24.8%
30歳代	25	264	249	238	251	18.6%
40歳代	14	208	187	227	220	16.3%
50歳代	8	94	82	99	123	9.1%
60歳代	5	30	28	33	29	2.2%
70歳以上	3	11	13	15	10	0.7%
年齢不詳	31	169	131	207	209	15.5%

(4) 被害者と加害者の関係

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成30年の割合
配偶者(元含む)	2	53	32	36	45	3.3%
交際相手(元含む)	68	725	736	765	830	61.6%
知人友人(ネット関係のみ)	14	130	118	164	149	11.1%
知人友人(それ以外)	10	113	105	136	177	13.1%
職場関係者	1	21	13	34	24	1.8%
関係(行為者)不明	12	44	33	57	63	4.7%
その他	3	57	26	51	59	4.4%

(5) 相談等内容

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
画像を公表された	18	188	196	236	234
画像を公表すると脅された	42	502	451	514	498
画像を送りつけられた	22	245	229	255	231
画像を所持されている、撮影された	33	343	297	362	512
その他	6	28	20	24	8

注1) 複数に該当する場合は、それぞれに計上

注2) 「その他」は、加害者に画像を所持されているかもしれない等

2 私事性的画像に係る事案の検挙状況

私事性的画像被害防止法違反の検挙は、前年まで横ばいで推移していたが、30年は36件（前年比－21件，－36.8%）と減少し、私事性的画像に係る事案に関連する刑法犯・特別法犯の検挙も217件（前年比－9件，－4.0%）と減少。このほか、被害者への防犯指導・助言、画像の削除を含む加害者への注意・警告等を行った。

罪種別内訳

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
刑法犯・他の特別法犯	7	250	238	226	217
脅迫	1	69	69	56	46
児童買春・児童ポルノ禁止法違反	1	56	35	39	42
強要	3	25	33	37	22
ストーカー規制法違反	0	18	27	26	28
名誉毀損	0	15	13	4	9
わいせつ物頒布	0	6	7	5	5
その他	2	61	54	59	65

私事性的画像被害防止法違反	0	53	48	57	36
---------------	---	----	----	----	----

注1) 刑法犯・他の特別法犯検挙は、複数罪名で検挙した場合は、法定刑が最も重い罪名で計上

注2) 「その他」は、強制性交等、恐喝 等

[注：割合は、それぞれの項目で四捨五入していることから、合計が必ずしも100%にならない。]